

令和3年9月14日

埼玉県知事 大野元裕様

環境 SDGs 取組宣言企業ニーズ把握アンケート 集計結果報告書

一般社団法人埼玉県中小企業診断協会
会長 高澤 彰

表題の件につき、下記の通りご報告いたします。

記

1. 目的

アンケート及びヒアリング等により、環境 SDGs 取組宣言企業のニーズを把握し、モデル事例候補支援等本業務の各事業の実施に生かす。また、来年度以降の本事業の拡充への参考とし、関係機関へのつなぎ等を行う。

2. 実施概要

名称	環境 SDGs 取組宣言企業ニーズ把握アンケート
対象者	環境 SDGs 取組宣言企業すべて
実施期間	7月15日(木)～8月2日(月)
対象事業者数	(web アンケート) 176 事業者 (令和3年7月15日現在宣言企業) (ヒアリング対象) モデル事例候補企業のうち5社
回答数/回答率	(web アンケート) 123 事業者/69.9%

3. 調査の方法

①web アンケートの実施

web アンケートの回答フォームは Google のフォームを利用して作成した。上記調査対象者の登録メールアドレス宛に環境政策課より7月15日(木)にメールを発送、アンケートへの協力依頼と web アンケート URL を送付した。回答方法はアンケート URL のリンクから web アンケート回答フォームにアクセスして登録いただいた。

7月30日(金)にリマインドメールを環境政策課より発送、まだ回答いただいていない事業者に回答依頼を行った。また、セキュリティ等の関係上アンケートフォームへアクセスできない回答者のために Word 版の調査票を用意し、要望に応じて送信した。

②企業へのヒアリング実施

モデル事例候補企業の訪問時、web アンケートの中の、Q5、Q6、Q7の質問は宣言企業の具体的なニーズを把握するための重要な質問項目と捉え、それらに対する回答について、さらに回答内容に至った背景や具体的な内容を補足するためのヒアリングを実施した。

4. アンケート内容について

アンケートの質問内容については、「埼玉県環境 SDGs 取組宣言企業ニーズ等把握アンケート（回答票）」を参照。

5. アンケート結果 概要

※アンケートの集計結果は「宣言企業ニーズ等把握アンケート集計結果」を参照。

環境 SDGs 取組宣言企業 176 事業者のうち、アンケート回答者 123 事業者、回答率：69.9%。
アンケート結果の概況は下記のとおり。

- Q2：環境 SDGs に取り組むきっかけは、「行政（県など）からの情報」「経営者または社員個人のネットワーク」が上位を占め、「メディア（新聞、経済紙等）からの情報」「所属する経済団体、業界団体からの情報」が続いた。
- Q3：環境 SDGs の取組状況について、「順調である」「まあまあ順調である」の回答は、合計で全体の 87% を占め、また環境への取組を進める上での課題・困りごとの有無について、「なし」と答えた事業者は 60% であった。環境 SDGs への取組について、おおむね順調と考えているようである。
- Q4：環境 SDGs に取り組んだことによる変化として、「社外の評価（企業イメージ向上）」「社員の意識が変わった」「経営方針等が明確になった」の回答が上位 3 位を占め、社内外に向けて何かしらの好影響があったと見える。半面、特に変化はないと答えた事業者が 25 者あり、回答者のうち約 20% を占めた。
- Q5：環境 SDGs に取り組む上での課題は「社内での理解度に差がある」「社内での取組姿勢に温度差がある」が大きく占め、社内での取組浸透に苦慮している状況が伺える。
- Q6：特に環境への取組を進める際の課題では、「なし」が 60%、「ある」が 40% となり、取り組み方法からヒト・モノ・カネに事業の 3 要素に関わる様々御意見がある。
- Q7：環境 SDGs の取組を拡大するために、行政（県）へ求めるものとして、「環境 SDGs に取り組む企業の PR・情報発信支援」「補助金・制度融資等の資金的支援」の広報面と融資面の二つが上位を占めた。
- Q8：取組事例の共有をしていくなかで、どのような事例に興味があるかについての設問では、「先進的取組の成功事例」「先進的取組を行っている企業の、その過程に至るまでの軌跡」といった取組に成功しているモデル事例が必要とされている。

6. 企業へのヒアリング 報告

追加ヒアリングはモデル事例候補企業に対して実施した。

※この回答に対してのヒアリング結果については、「埼玉県環境 SDGs 取組宣言企業ニーズ等アンケート 追加聴取結果」を参照。

Q5 環境 SDGs に取り組む上で、課題と思われることは何ですか？

<回答>

- ・自社社員教育。(先進事例企業の事業所見学会を希望)
- ・環境 SDGs につながる製品であるが、思うように販売実績へ結びついていないこと
- ・社内における経営層や職種によって環境 SDGs に関する理解度や行動に関する温度差があり、全社員への意識向上に対する対応
- ・環境 SDGs 宣言への取組結果について目標への達成度や取り組みなどを社外へ発信することができていないこと

Q6 環境 SDGs に取り組む上で、特に環境への取組を具体的に進める際に課題と
なっている事項やお困り事はありますか？

<回答>

- ・環境 SDGs 取組活動におけるコストアップへの対応。
- ・コロナ禍による店舗の休業や在宅勤務などによる取組活動の停滞。
- ・会社外部への情報発信。

Q7 環境 SDGs の取組を拡大（取組企業数の増加）していくため、今後、行政（県）
に求めるものは何ですか？

<回答>

- ・環境 SDGs 宣言企業同士のマッチングにより環境に良い製品やサービスの開発など良い事例をつくること
- ・消費者に向けた環境 SDGs 宣言企業制度の認知度向上、消費者を巻き込んだ情報発信活動による制度の知名度向上
- ・環境 SDGs 宣言企業による様々な県の施策における加点や補助金への優先採択、県実施の事業における購入協力など宣言企業の事業拡大につながること

7. 総括

本アンケートを集計し、課題と今後について、1) 取組のきっかけ、2) 取組状況や変化、3) 取組の推進上の課題の3段階で考察した。

(1) 取組のきっかけ

環境 SDGs の取り組みきっかけは「行政（県）」や「経営者同士のネットワーク」が多くを占め、自ら前向きに情報を収集し、発信している企業が多い。宣言企業は情報を得て、会社にメリットがあると思えば積極的に本施策に参加をすることが多く、信頼を置ける仲間からの情報が非常に有効であると考察する。本事業の取組推進には県をはじめとする行政からの紹介や経営者が情報交換をする場で PR することが重要である。

(2) 取り組み状況と変化

企業の取組については80%を超える企業が順調であり、社外からの評価やネットワークの形成、社員の意識変化といった社内外に向けた好影響を感じられ、社会の一員

としての「社会価値」を創出には貢献できている。一方、売上高の向上や取引先の開拓につながる事業や雇用の拡大につながる「企業価値」の創出には支援が期待されていると考察する。

(3) 取組における課題

取組の課題としてはヒアリングも含めた回答からは、先進的事例の成功事例やその軌跡を学ぶといった学習の場の創出（情報交換）、社外への本制度の認知度向上（ロゴマーク等）と企業自らの情報発信を社会価値向上へつなげていく（情報発信）、また企業価値を高める情報面と施策面の支援（事業活動拡大）の3点が課題としてあげられている。

まとめ

本事業に対する宣言企業のニーズとして、「宣言企業に対し事例発表や宣言企業同士の交流といった取組に対する社会価値向上策」と「事業につながる企業価値向上支援」を組み合わせ提供することが求められています。双方を効果的に実施することにより、宣言企業の増加にもつながると考察します。

以上

埼玉県環境 SDGs 取組宣言企業ニーズ等アンケート（回答票）

埼玉県環境部では、環境分野の SDGs（以下、「環境 SDGs」という。）における今後の施策の参考とするため、また環境 SDGs 取組宣言企業及び県内企業・団体等の皆様にとって有益な情報発信を行い、県内における環境 SDGs の取組を促進していくため、取組宣言企業の皆様にアンケートを実施することとなりました。御多忙とは存じますが、ぜひ御協力をお願い申し上げます。

Q1 御社の業種を教えてください（県ホームページ「埼玉県環境 SDGs 取組宣言企業一覧」における「業種」欄に記載されている業種を記入してください。）

（業種： _____ ）

Q2 御社が環境 SDGs に取り組むこととなったきっかけを教えてください。（複数回答可）

- 行政（県など）からの情報 埼玉県中小企業診断協会（診断士）からの情報
メディア（新聞、経済誌等）からの情報 所属する経済団体・業界団体からの情報
発注者、取引先などからの要請 金融機関からの情報
経営者または社員個人のネットワーク
その他（自由記述： _____ ）

Q3 御社における環境 SDGs の取組状況について教えてください。

- 取組は順調である。 まあまあ順調である。 あまり順調ではない。
順調ではない。

Q4 環境 SDGs に取り組んだことで起こった変化について教えてください。（複数回答可）

- 経営方針等が明確になった。
社員の意識が変わった（環境意識や仕事へのモチベーションの向上等）。
全社の一体感が生まれた。
社外の評価（企業イメージ等を含む）が上がった。
地域や他社等とのネットワークづくりに役立った。
ビジネスにおける取引条件に対応できた。
コスト低減など業績に貢献できた。
新規事業立ち上げ、新商品・新サービス開発につながった。
新たな取引先の獲得等につながった。
売上高の向上につながった（つながりつつある）。
雇用面での好影響、多様な人材確保につながった。
その他（自由記述： _____ ）
特に変化はない。

Q5 環境 SDGs に取り組む上で、課題と思われることは何ですか？（複数回答可）

- 社内での理解度に差がある。
- マンパワー不足
- 資金不足
- 社内に知見のある社員がいない。
- 社内での取組姿勢に温度差がある。
- 経営層の理解が進まない。
- 具体的な目標設定や K P I の設定の仕方
- 社外への効果的な P R ができていない。
- 社外において S D G s に係るコミュニケーションができていない。
- 取り組むメリットがよくわからない。
- その他（自由記述： _____)

Q6 環境 SDGs に取り組む上で、特に環境への取組を具体的に進める際に課題となっている事項やお困り事はありますか？

- ある。
（具体的に記入してください。： _____)
- ない。

Q7 環境 S D G s の取組を拡大（取組企業数の増加）していくため、今後、行政（県）に求めるものは何ですか？

- 環境 SDGs に取り組む企業の PR ・ 情報発信支援
- セミナーの開催
- 環境 SDGs をテーマにしたビジネスマッチング
- 環境 SDGs をテーマにした（地域における）ネットワークづくりのきっかけ
- 経済団体、業界団体等との連携・働きかけ
- 専門アドバイザーによる個別の相談支援
- 環境関連の施策に関する情報提供
- 環境ビジネスに関する情報提供
- 補助金・制度融資等の資金的支援
- その他（自由記述※： _____)
※御社において、有効と考える方法・アイデア等があれば記入してください。

Q8 本県では、今後も成果発表会や事例集の作成等を通じて、取組事例の共有を行っていく予定です。どのような事例に興味がありますか？（複数回答可）

- 先進的取組の成功事例
- 先進的取組を行っている企業の、その過程に至るまでの軌跡
- 取り組めたばかりの企業事例
- その他（自由記述： _____)

Q9 当アンケートは無記名形式ですが、差し支えなければ、企業・団体等名、お名前をご記入ください。

企業・団体等名：

ご担当者名：

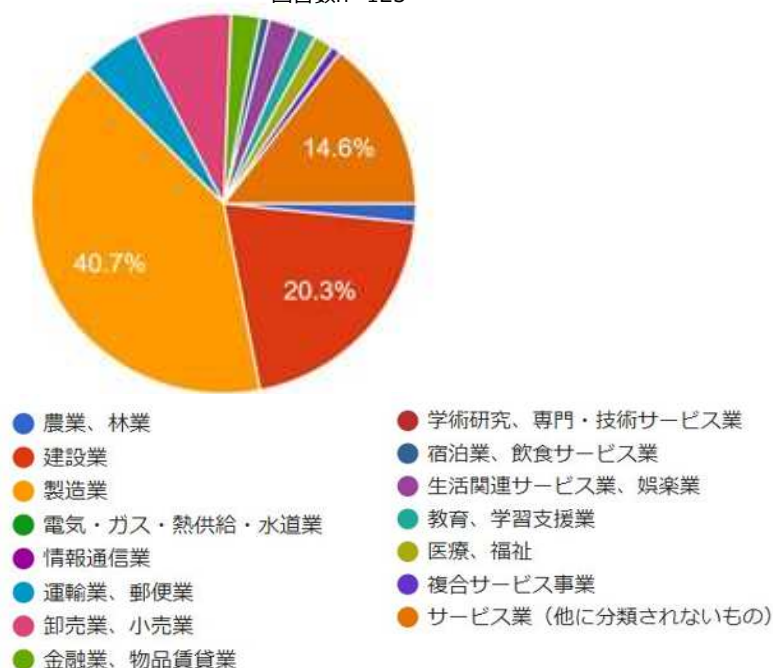
メールアドレス：

ご協力ありがとうございました。

宣言企業ニーズ等把握アンケート 集計結果

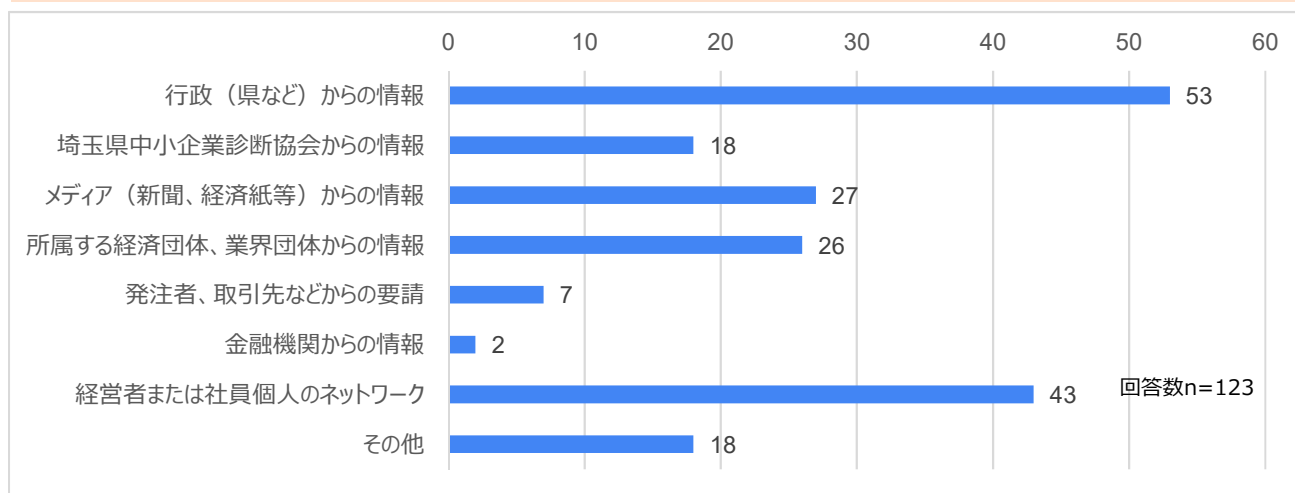
1. 御社の業種を教えてください

回答数n=123



製造業	50
建設業	25
サービス業（他に分類されないもの）	18
卸売業、小売業	10
運輸業、郵便業	6
金融業、物品賃貸業	3
生活関連サービス業、娯楽業	3
医療福祉	2
教育、学習支援業	2
農業、林業	2
宿泊業、飲食サービス業	1
複合サービス事業	1
(計)	123

2. 御社が環境SDGsに取り組むこととなったきっかけを教えてください。（複数回答可）



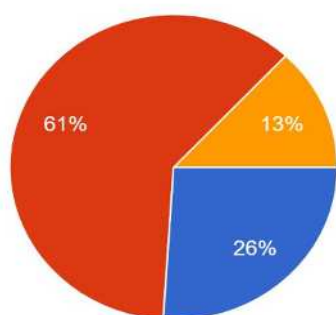
行政（県など）からの情報	53	43%
埼玉県中小企業診断協会からの情報	18	15%
メディア（新聞、経済紙等）からの情報	27	22%
所属する経済団体、業界団体からの情報	26	21%
発注者、取引先などからの要請	7	6%
金融機関からの情報	2	2%
経営者または社員個人のネットワーク	43	35%
その他	18	15%
計	194	-

※その他のコメントとしては以下をご参照

(その他)

- ・ EMS活動の取組みの延長線上にSDGsを視野に入れるため
- ・ EMS認証団体からの紹介
- ・ I S O 審査機関からの情報
- ・ MDGsの時点より取組を行っております。
- ・ エコアクション 2 1 取得の流れより
- ・ コーポレートブランディングを推進する中で、企業市民として、世界のみんなで解決する宿題だと感じたから
- ・ 以前から環境については取り組んでいた
- ・ 外部コンサルタントからの提案
- ・ 環境コミュニケーション大賞への参加
- ・ 経営コンサルティングの先生のアドバイス
- ・ 経営理念として「地球環境に貢献」することを掲げている。
- ・ 元々環境活動に取り組んでいたため
- ・ 社会課題に対する問題意識として財団を立ち上げたこと
- ・ 今まで私共が継続的に取り組んでいた事象がSDGsの目標に繋がっていたため。
- ・ 埼玉県よろず支援拠点からのアドバイス
- ・ 社是で環境社会貢献を宣言しており、当然の取組みとして実施している。
- ・ 持続可能性を追求する経営形態でありSDGsは必須条件だから

3. 御社における環境SDGsの取組状況について教えてください。

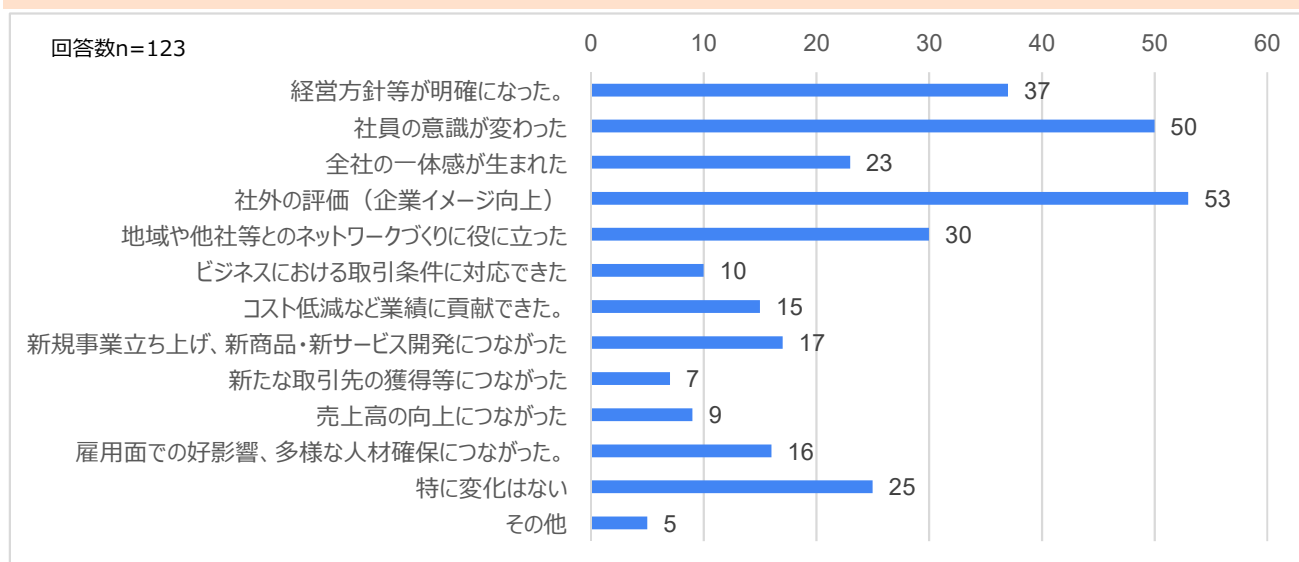


- 取組は順調である。
- まあまあ順調である。
- あまり順調ではない。
- 順調ではない。

回答数n=123

取組は順調である	32
まあまあ順調である	75
あまり順調ではない	16
順調ではない	0
(計)	123

4. 環境SDGsに取り組んだことで起こった変化について教えてください。(複数回答可)

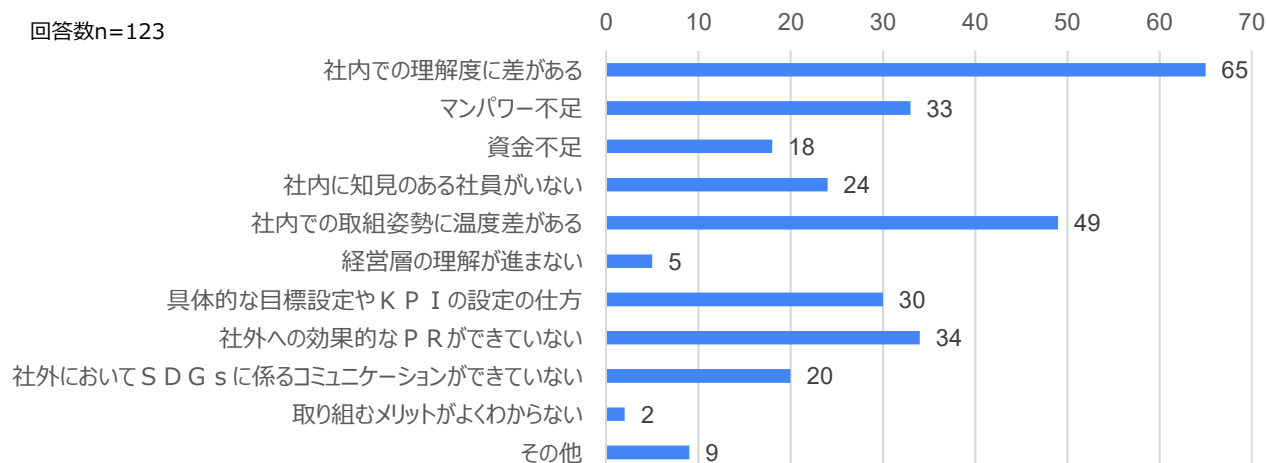


経営方針等が明確になった。	37	30%
社員の意識が変わった	50	41%
全社の一体感が生まれた	23	19%
社外の評価（企業イメージ向上）	53	43%
地域や他社等とのネットワークづくりに役に立った	30	24%
ビジネスにおける取引条件に対応できた	10	8%
コスト低減など業績に貢献できた。	15	12%
新規事業立ち上げ、新商品・新サービス開発につながった	17	14%
新たな取引先の獲得等につながった	7	6%
売上高の向上につながった	9	7%
雇用面での好影響、多様な人材確保につながった。	16	13%
特に変化はない	25	20%
その他	5	4%
計	297	

※その他のコメントとしては以下をご参照

- (その他)
- ・ 今後ブラッシュアップしてビジネスにいかしていきたい
 - ・ 今後取り組んでいく予定
 - ・ 取組方法の模索中で変化まで至っていない
 - ・ まだ、SDGsへの取り組みが優位性を生む状況ではないようだ。しかし、これからはSDGsがスタンダードとなる時がくると考え、先駆的に取り組んでいる。
 - ・ 経営、業績面にプラスの影響があった。

5. 環境SDGsに取り組む上で、課題と思われることは何ですか？（複数回答可）



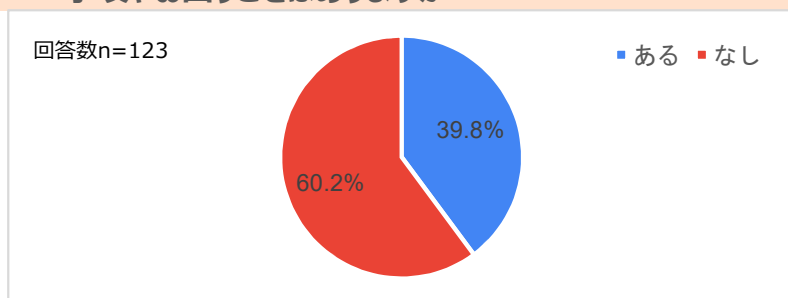
社内での理解度に差がある	65	53%
マンパワー不足	33	27%
資金不足	18	15%
社内に知見のある社員がいない	24	20%
社内での取組姿勢に温度差がある	49	40%
経営層の理解が進まない	5	4%
具体的な目標設定やKPIの設定の仕方	30	24%
社外への効果的なPRができていない	34	28%

社外においてSDGsに係るコミュニケーションができていない	20	16%
取り組むメリットがよくわからない	2	2%
その他	9	7%
計	289	

※その他のコメントとしては以下をご参照

(その他)
<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGsの取組がCSに利用されすぎている。メディア対策になりすぎている。 ・ さらなる積極的な取り組みへは何を推進するべきか ・ コロナの影響が大きく、そちらの対応に負担がかかっている。 ・ 設備や材料、開発費などのコスト負担を事業者に押し付けるだけで、旗振り役の国がなにも支援策がないのはいかがかと思う。 ・ 先駆的にSDGsに取り組み、スタンダード化していない方法を取ろうとするとコスト的に厳しい問題に突き当たる。 ・ 正しい取り組みには、補助金的な支援は必須と考える。 ・ いまひとつ営業に繋がらない ・ 無関心な人が多い。 ・ ボランティアではないので、企業の利益への返還方法が見えない ・ 特になし

Q6 環境SDGsに取り組む上で、特に環境への取組を具体的に進める際に課題となっている事項やお困りごとはありますか



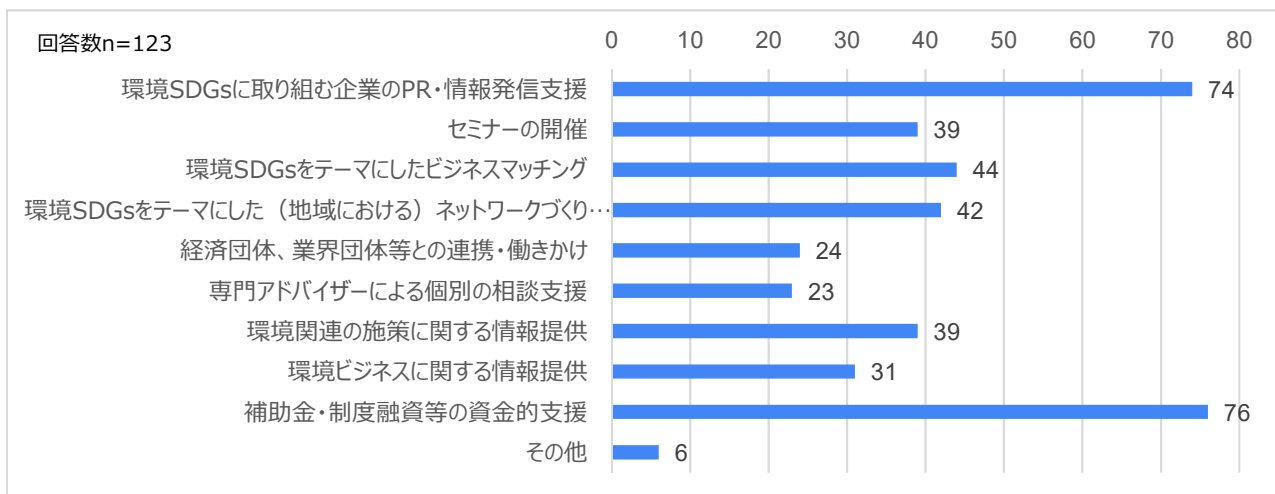
ある	49
なし	74
計	123

【あると答えた方の御意見】

1	CO2削減からゼロカーボンへの取り組み
2	EMSやSDGs取組みをするうえで、従業員の温度感があること。また、周知しても、理解してもらえない、環境と事業活動を結び付けて説明するが、従業員に浸透されない。
3	SDGs7/13、脱炭素：カーボンニュートラル及びSDGs14/15、廃棄物ゼロ：100%リサイクルを実現するために設備機器等を導入しなければならない場合、導入コストの負担により、本業を圧迫するなど（経費が上乗せになり見積もり競争で負ける！）などの問題が発生する。法規制で業界全体が同じ処理を標準化し先駆者だけが負担しなければならない状況を無くすか。先駆的な行動を評価する仕組みを作って頂きたいとおもう。
4	SDGsに対しての認知度は上がってきているが取組に対しては新たな試みになるため全体的に様子見になる傾向が強いため進行速度が非常に遅い。
5	ある、レジ袋有料化
6	ある：どのように取組んで良いかアドバイスが欲しい
7	ある程度のところからは、設備投資など資金が必要（電気削減、化石燃料削減等の部分で）
8	グリーン購入など、コストアップにつながってしまう点
9	グローバルでの合意形成の難易度が高い
10	ゴールが簡単に見えるわけではないので、取り組んでいることが本当に正しいのか逆効果ではないのかなど不安がある。
11	コスト先行になるので税制等で優遇措置が欲しい

12	スタッフの取組姿勢に温度差
13	マンパワー不足、社内外のコミュニケーション不足
14	科学的見地に基づく取り組みの進捗の測定
15	活動内容をどういったところでPRすればいいかわからない
16	環境向上に貢献する商品改善等が限定的である。
17	企業として収益は大切であり、SDGsと収益の両立が難しく検討事項である。
18	気軽に地域の河川や森の清掃活動がしにくい
19	協力を得るのに時間がかかる。
20	業種的に、近隣への負荷いかに減らすか、共存していくかが課題である
21	業務に盛り込むことが大事と考えているがなかなか出来ない。
22	具体的な結果や成果を書面に記録していく事に負担を感じる
23	具体的な取り組みの選定
24	経営者の私がなぜやるのかをきちんと説明できていない。
25	経営層の理解不足
26	建設廃棄物処分において、焼却処分と環境に配慮した処分では焼却処分が安価なため
27	顧客ニーズとの温度差
28	合成樹脂(石油由来)をバイオマスプラに切り替えて行きたいが、コストが高くなかなか採用にならない。また、バイオPEは供給量に限度が有り、必要な数量の確保が難しい。
29	再生可能エネルギーの導入
30	子供向けなどのゲーム感覚でSDGsを楽しみながら無料で学べるゲームがあると助かります。
31	資金的に難しい
32	事例や外部企業との交流
33	社員の意識に差がある。
34	社内意識醸成
35	取り組むための価値観の立て方がうまくいかない
36	新型コロナ感染防止のため、積極的に換気を行った結果、冷暖房効率が低下しており、電気使用量の削減が難しくなっている。
37	人材育成の機会が少ない
38	人材不足
39	脱炭素への取り組みの一部で、目先のコストUPにつながる事項がある
40	脱炭素社会への取り組み課題
41	定量的な数値目標の設定・算出の仕方（特にCO2削減について）
42	日常業務に追われていると時間を取りにくい
43	廃材のリサイクル、リユース手段を調査、探索しております。
44	費用対効果を表しにくい（投資回収年数）
45	費用面
46	本業がCSRであり、会社の取り組みは素晴らしいが、社員がそれを理解していない。社員教育ができていない。
47	目標設定を明確にしにくい
48	理想と現実を理解しないまま話だけが進んでいくことに違和感を覚える。誰のために、誰が投資し、誰が受益するのかが不明確かつ無責任。
49	※あると答えたが未記入

Q7 環境SDGsの取組を拡大（取組企業数の増加）していくため、今後、行政（県）に求めるものは何ですか？（複数回答可）



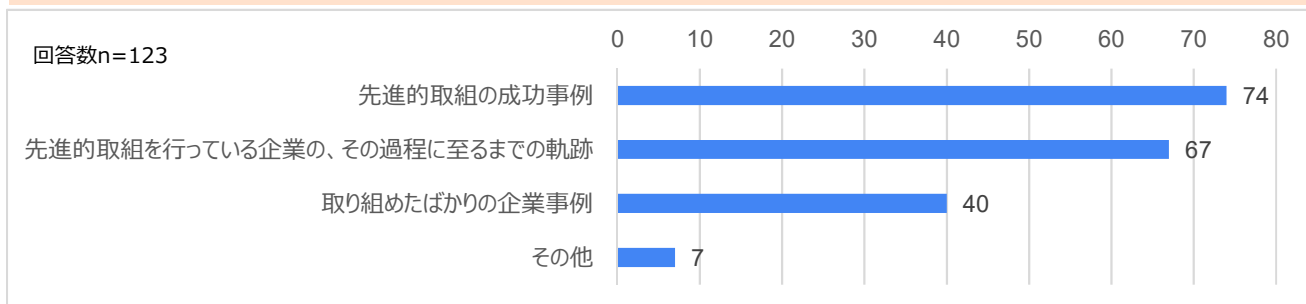
環境SDGsに取り組む企業のPR・情報発信支援	74	60%
セミナーの開催	39	32%
環境SDGsをテーマにしたビジネスマッチング	44	36%
環境SDGsをテーマにした（地域における）ネットワークづくりのきっかけ	42	34%
経済団体、業界団体等との連携・働きかけ	24	20%
専門アドバイザーによる個別の相談支援	23	19%
環境関連の施策に関する情報提供	39	32%
環境ビジネスに関する情報提供	31	25%
補助金・制度融資等の資金的支援	76	62%
その他	6	5%
計	398	

※その他のコメントとしては以下をご参照

(その他)

- ・ 総合評価の加点等
- ・ まだ、SDGsを知らない企業が多い。知らなくても企業活動に支障がないのが問題。先駆的な行動には、その行動の確からしさを吟味したうえで、手厚い支援と応援をしていただきたいと思う。
- ・ 表彰、ロゴマークの貸与など？
- ・ バイオマスレジ袋の配布
- ・ 経営陣層に向けてのセミナー・研修
- ・ 県の認証制度、名刺やパンフレットに使えるロゴマークなど

Q8 本県では、今後も成果発表会や事例集の作成等を通じて、取組事例の共有を行っていく予定です。どのような事例に興味がありますか？（複数回答可）



先進的取組の成功事例	74	60%
先進的取組を行っている企業の、その過程に至るまでの軌跡	67	54%
取り組めたばかりの企業事例	40	33%
その他	7	6%
計	188	

※その他のコメントとしては以下をご参照

<p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全社一丸となった合意形成を得るまでの過程 ・ 本業で収益増となった事例 ・ コンサル担当者の講義 ・ 身近な小さな事例 ・ まずは自社の問題点を解決して進めて参りたい ・ 効果 ・ 特になし
--

Q9 企業名・団体名をご記入いただいた方

※123者回答中、100名記載いただいている

企業名、担当者名、メールアドレスを記載いただいた方	92
企業名と担当者を記載いただいた方	2
企業名とメールアドレスのみ記載いただいた方	1
企業名のみ記載いただいた方	4
担当者名とメールアドレスを記載いただいた方	1
	100

2021年9月13日

埼玉県環境 SDGs 取組宣言企業ニーズ等アンケート 追加聴取結果

Q5 環境 SDGs に取り組む上で、課題と思われることは何ですか？（複数回答可）

・進んでいる企業の事業所見学をしてみたい。

苦勞されている点、ビジネスにどのようにつなげていくのか？この点も重要である。

当社の中で進めているが、全社一丸までになっていないことが課題。

・自社の既存事業が好調で忙しく、環境 SDGs など専門で対応できる人がいない。また、HP などを使ったり、商談会などを活用したり GUD ブロックの販売に結び付いていない。

・会社設立の目的の一つに環境への貢献、地域社会への貢献を掲げており、SDGs を意識する前から事業として取り組んできた。「食品リサイクルループ創造企業」を目指し、広く事業展開しており、県の「彩の国埼玉環境大賞」など受賞しているが、ドライバーや事務所で働く社員も多く、社員間で温度差がある。全社員の意識の醸成が課題と認識している。

また、現在取り組んでいることがどのゴールに貢献できているかマッピングできていないので、数値目標の設定と具体的な取り組みの推進、それを整理して社外に配信することも課題と認識している。

・ミッション・ステートメントとして「持続可能な経営を行い、地球環境の原則を尊重する企業を目指す」ことを全社に向けて社長から直接訴えており、元々環境取組を会社の基本方針としてきたうえに SDGs の貢献を浸透させてきた。認識はできているが、自分事として全社員が理解できているかに差があり、今後の課題と考えている。

・経営層は考えているのであるが、どうしても社員への理解度が不足する。社員はどうしてもお客様や社外の関係者とのつながりが薄いため、外部視点が不足する。そのために環境 SDGs のことは、今日の仕事、楽をしたいということが優先になる。

どうやって、自分の仕事が環境問題、最後には気候変動などにつながるかを意識してもらいたい。ここが課題。

<まとめ>

・自社社員教育。(先進事例企業の事業所見学会を希望)

・環境 SDGs につながる製品であるが、思うように販売実績へ結びついていないこと

・社内における経営層や職種によって環境 SDGs に関する理解度や行動に関する温度差があり、全社員への意識向上に対する対応

・環境 SDGs 宣言への取組結果について目標への達成度や取り組みなどを社外へ発信することができていないこと

Q6 環境 SDGs に取り組む上で、特に環境への取組を具体的に進める際に課題となっている事項やお困り事がありますか？「ある」場合は具体的にご記入いただき、「ない」場合は「なし」とご記入ください。

・元々環境ビジネスが本業であり特にはないが、広報課を新設したので、さらに社外への情報発信が課題。

・新型コロナウイルスの影響で店舗の休業、社員の在宅勤務の状況下で計画通りに進んでいない。今後はこのような状況下でも進めていきたい。

・環境 SDGs に取り組むときに、コストが上がることが多い。環境に良い材料や電気自動車などを考えてもいいのだが、コロナ禍で売り上げなども苦労している中、厳しいことも多い。

<まとめ>

・環境 SDGs 取組活動におけるコストアップへの対応。

・コロナ禍による店舗の休業や在宅勤務などによる取組活動の停滞。

・会社外部への情報発信。

Q7 環境 SDGs の取組を拡大（取組企業数の増加）していくため、今後、行政（県）に求めるものは何ですか？（複数回答可）

・同じ志を持った者同士で、新しいビジネスなどを始めていきたい。お互いの企業の事が分からないと発展しないので、先に述べた企業見学会やマッチング会などがあっても良い。（さいたま市の CSR の関係で当社の小豆の残渣でビールを作ることなど計画中です）。

・更に取り組を進めていくには、事業になることが必要です。販路開拓などの支援が欲しい。なかなか開発まではいっても知名度が低いので販路が限られてしまう。例えば、県の事業の中で優先的に採用していただくことなどはできないでしょうか？

（参考：東京トライアル発注認定制度 <https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/shoko/sougyou/trial/>）

・いろいろな施策があると思うのですが、そのなかで、補助金などが欲しいわけではないのですが、加点ポイントとなるなどのメリットがあると企業は有難い。環境面が大切と分かっているが、企業なので早く事業として成り立たせたい。

・SDGs 担当部門だけでなく、一般の社員も気軽に参加しやすいセミナーの充実。

・県の認定制度の権威を高めてほしい。全国で認められるくらいにしてもらえるとありがたい。今の状態だと認定で終わってしまう。また、顧客が一般消費者なので市民への浸透

にも努めてほしい。発表会も企業だけでなく、市民の間でも声がけをして参加してほしい。(ビジネスにつながるように消費者向けの情報発信に期待されている様子)

・環境 SDGs 宣言した会社にメリットがあると良い。取組企業にとって、宣言したことが一目置かれるように、他社がやりたいと思うような制度にしてほしい。私たち企業にとってはビジネスが優先であり、宣言したところが終わりではない。宣言しところから始まるメリットとして融資や補助金の加点になるなど、宣言した後の企業へのフォローがあると良いと思います。

<まとめ>

- ・環境 SDGs 宣言企業同士のマッチングにより環境に良い製品やサービスの開発など良い事例をつくること
- ・消費者に向けた環境 SDGs 宣言企業制度の認知度向上、消費者を巻き込んだ情報発信活動による制度の知名度向上
- ・環境 SDGs 宣言企業による様々な県の施策における加点や補助金への優先採択、県実施の事業における購入協力など宣言企業の事業拡大につながること